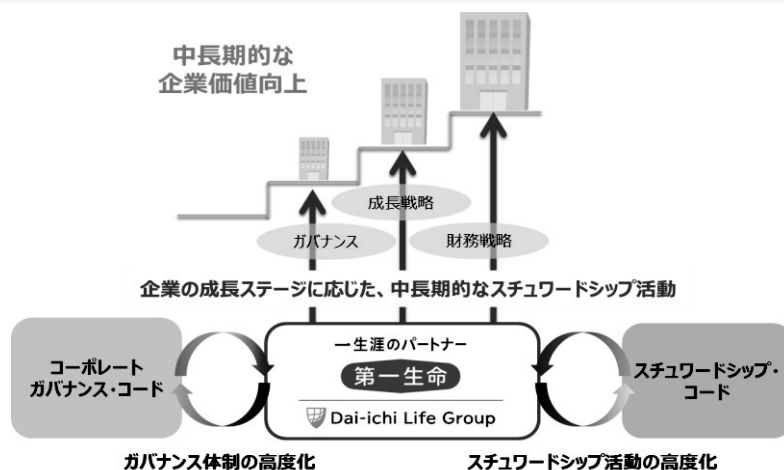

Ⅲ. ご参考

スチュワードシップ活動の基本的な考え方

- ◆ 「一生涯のパートナー」をグループミッションに掲げる「第一生命らしい」スチュワードシップ活動として、成長ステージ毎に異なる投資先企業の課題に寄り添い、中長期的な企業価値向上の支援に取り組んでいます。
- ◆ 上場機関投資家としての第一生命ならではの付加価値を提供するべく、スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの両コードを踏まえ、取組の高度化を積極的に推進しています。



スチュワードシップ活動のプロセス

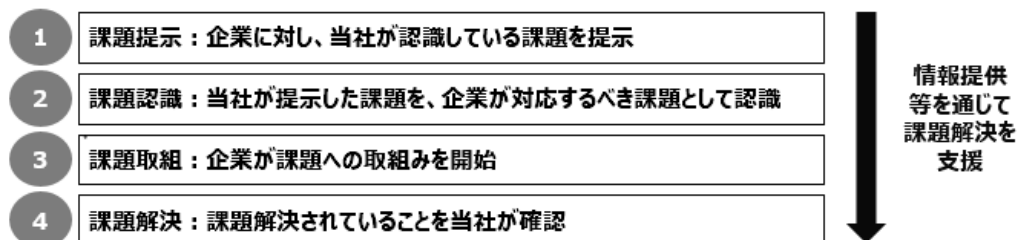
- ◆ エンゲージメントを重視したスチュワードシップ活動を通じて、投資先の企業価値向上を促し、当社の中長期的な投資リターンの向上を目指します。



エンゲージメントの課題進捗フォロー

- ◆ エンゲージメントを踏まえた課題の進捗状況を定期的にフォローし、課題に応じた情報提供の実施などを通じて、投資先企業の課題解決を支援しています。

4段階のマイルストーン管理

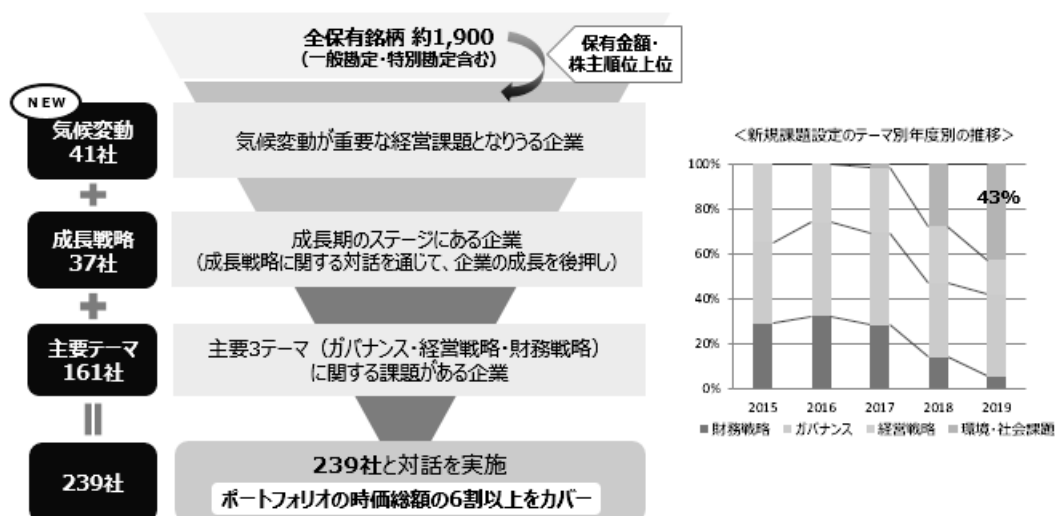


テーマ毎の課題の事例

ガバナンス	環境・社会課題	経営戦略	財務戦略
<ul style="list-style-type: none"> ● 独立社外取締役 ● 取締役会 ● 政策保有株式 ● 指名・報酬 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG課題の特定・開示 ● 気候変動 ● 新型コロナ ● 廃棄プラスチック ● ダイバーシティ・人権 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画の策定・開示 ● KPIの策定・開示 ● 事業再構築 ● 業績改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主還元方針の策定・開示 ● 自己株の活用方針の策定・開示 ● 総還元性向の向上 ● 資本政策の策定・開示

2019年度振り返り

- ◆ エンゲージメント対象先として、保有金額や株主順位上位等の重要性の観点から踏まえつつ、重点対話テーマである「気候変動」が重要な経営課題となりうる企業など計239社と対話を実施しました。
- ◆ 2018年度からESG対話を本格開始したことで、環境・社会課題に関する新規の課題設定の割合が全体の4割に上りました。



(ご参考)議決権行使結果(2019年7月～2020年6月)

- ◆ 投資先企業との中長期的なエンゲージメントを重視し、当社反対基準についての考え方の周知に努めていることもあり、会社提案議案に対する反対比率は相対的に低位に留まっています。
- ◆ 株主提案議案については、企業価値向上に資すると判断した7議案について賛成しました。

会社提案議案

<企業数ベース>

反対比率17.2%
(+4.4%)



<議案数ベース>

反対比率5.7%
(+1.4%)



株主提案議案

<企業数ベース>

賛成比率14.6%
(+8.8%)



<議案数ベース>

賛成比率4.7%
(+3.1%)



■ 会社機関に関する議案

【取締役の選解任】 反対比率 8.2% (+5.2%)

賛成 1,327

反対 119

【監査役の選解任】 反対比率 7.4% (△1.2%)

賛成 1,349

反対 108

【会計監査人の選解任】 反対比率 0.0% (0.0%)

賛成 36

■ 役員報酬に関する議案

【役員報酬】 反対比率 3.7% (0.0%)

賛成 525

反対 20

【退任役員の退職慰労金の支給】

反対比率 12.3% (△1.6%)

賛成 100

反対 14

■ 資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)

【剰余金の処分】 反対比率 1.3% (+0.9%)

賛成 1,056

反対 14

【組織再編関連】 反対比率 0.0% (0.0%)

賛成 17

【買収防衛策の導入・更新・廃止】

反対比率 19.7% (△0.9%)

賛成 57

反対 14

【その他資本政策に関する議案】

反対比率 0.0% (△2.2%)

賛成 45

■ 定款に関する議案

反対比率 0.0% (0.0%)

賛成 294

(前年比)

※議決権行使基準や個別の行使結果等については、当社ホームページにおける開示資料をご覧ください。

<https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ssc2.html>

- ◆ 「日本版ステewardシップ・コード」への取組方針などにつきましては、当社HPをご参照ください。

<https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ssc.html>

- ◆ 「日本版ステewardシップ・コード」への取組を含む第一生命の「責任投資活動報告」を、当社HPに掲載しております。

<https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ri-report.html>



■資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,042,316	2.9	768,352	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	221,147	0.6	252,140	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,274	0.1	7,716	0.0
有 価 証 券	29,628,634	83.1	32,530,293	85.9
公 社 債	15,870,841	44.5	16,740,113	44.2
株 式	2,786,892	7.8	3,569,109	9.4
外 国 証 券	10,073,956	28.3	11,402,677	30.1
公 社 債	9,088,395	25.5	9,811,240	25.9
株 式 等	985,560	2.8	1,591,436	4.2
そ の 他 の 証 券	896,944	2.5	818,392	2.2
貸 付 金	2,542,025	7.1	2,576,064	6.8
保 険 約 款 貸 付	323,486	0.9	292,080	0.8
一 般 貸 付	2,218,538	6.2	2,283,983	6.0
不 動 産	1,085,716	3.0	1,076,494	2.8
う ち 投 資 用 不 動 産	767,658	2.2	766,269	2.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,092,127	3.1	642,315	1.7
貸 倒 引 当 金	△ 560	△ 0.0	△ 2,358	△ 0.0
合 計	35,645,681	100.0	37,851,018	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	9,571,618	26.9	10,428,868	27.6

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

■資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.51	1.58
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 6.18	16.56
有 価 証 券	2.59	2.60
う ち 公 社 債	2.31	2.07
う ち 株 式	6.41	10.66
う ち 外 国 証 券	2.46	2.19
公 社 債	2.28	1.51
株 式 等	4.15	7.59
貸 付 金	1.71	1.50
う ち 一 般 貸 付	1.28	1.16
不 動 産	4.57	4.59
一 般 勘 定 計	2.34	2.36
う ち 海 外 投 融 資	2.32	2.18

②日々平均残高

(単位：億円)

2019年度	2020年度
8,413	8,872
-	-
-	-
2,007	2,339
-	-
358	292
275,327	287,188
154,237	159,348
15,740	15,101
97,580	105,966
88,016	94,076
9,563	11,889
23,996	25,723
20,680	22,618
8,049	7,795
332,325	347,532
104,219	113,097

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

■ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	34,274	△ 2,008	7,716	2,997
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,274	△ 2,008	7,716	2,997

■ 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
2019年度末	満期保有目的の債券	46,919	49,337	2,417	-
	公 社 債	46,919	49,337	2,417	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,210,408	14,973,288	2,762,880	9,722
	公 社 債	12,129,401	14,890,946	2,761,545	9,709
	外 国 公 社 債	81,007	82,341	1,334	12
	子会社・関連会社株式	343	241	△ 101	101
	そ の 他 有 価 証 券	14,805,957	17,471,128	2,665,170	281,955
	公 社 債	3,236,843	3,694,520	457,677	3,623
	株 式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	111,672
	外 国 証 券	9,044,425	9,966,380	921,954	148,922
	公 社 債	8,144,384	9,007,388	863,003	100,361
	株 式 等	900,041	958,992	58,951	48,561
	そ の 他 の 証 券	723,926	740,109	16,182	17,548
	買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	182
	譲渡性預金	111,000	110,994	△ 5	5
	合 計	27,063,628	32,493,995	5,430,367	291,778
	公 社 債	15,413,164	18,634,804	3,221,640	13,333
	株 式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	111,672
	外 国 証 券	9,125,775	10,048,964	923,188	149,036
公 社 債	8,225,391	9,089,730	864,338	100,373	
株 式 等	900,384	959,234	58,850	48,662	
そ の 他 の 証 券	723,926	740,109	16,182	17,548	
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	182	
譲渡性預金	111,000	110,994	△ 5	5	
2020年度末	満期保有目的の債券	47,221	48,896	1,675	-
	公 社 債	47,221	48,896	1,675	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915	82,295
	公 社 債	13,251,166	15,437,984	2,186,818	82,235
	外 国 公 社 債	81,005	82,102	1,097	59
	子会社・関連会社株式	343	451	108	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,646,364	19,167,461	3,521,097	219,766
	公 社 債	3,034,148	3,441,726	407,577	2,298
	株 式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	44,042
	外 国 証 券	10,321,085	11,290,708	969,622	153,048
	公 社 債	8,991,581	9,730,234	738,653	138,895
	株 式 等	1,329,504	1,560,473	230,969	14,152
	そ の 他 の 証 券	566,586	593,357	26,770	20,068
	買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	306
	譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	2
	合 計	29,026,100	34,736,897	5,710,796	302,061
	公 社 債	16,332,535	18,928,607	2,596,071	84,533
	株 式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	44,042
	外 国 証 券	10,402,434	11,373,262	970,828	153,108
公 社 債	9,072,587	9,812,337	739,750	138,955	
株 式 等	1,329,847	1,560,924	231,077	14,152	
そ の 他 の 証 券	566,586	593,357	26,770	20,068	
買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	306	
譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	2	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	104,738	176,772
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,495	5,584
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,348	5,385
その他	94,895	165,802
その他の有価証券	133,672	131,401
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	43,422	44,993
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	28,287	27,174
非上場外国公社債	-	-
その他	61,962	59,232
合 計	238,411	308,173

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2019年度末：△6,480百万円、2020年度末：△1,841百万円)

■金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	34,274	34,274	△1,635	1,844	3,480	7,716	7,716	3,235	4,677	1,442

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。

2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、2019年度末、2020年度末ともに残高はありません。

■資産運用収益

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	786,512	73.2	836,571	68.1
預貯金利息	4,979	0.5	1,676	0.1
有価証券利息・配当金	656,639	61.1	712,308	57.9
貸付金利息	40,893	3.8	39,132	3.2
不動産賃貸料	75,373	7.0	73,700	6.0
その他利息配当金	8,626	0.8	9,754	0.8
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	4,849	0.4
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	223,240	20.8	371,297	30.2
国債等債券売却益	72,896	6.8	79,550	6.5
株式等売却益	68,198	6.3	147,417	12.0
外国証券売却益	80,868	7.5	142,544	11.6
その他	1,276	0.1	1,784	0.1
有価証券償還益	11,609	1.1	15,370	1.3
金融派生商品収益	51,944	4.8	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	4	-	-	-
投資損失引当金戻入額	-	-	-	-
その他運用収益	1,015	0.1	1,202	0.1
合 計	1,074,327	100.0	1,229,291	100.0

■資産運用費用

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	12,530	4.2	12,358	3.0
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	2,216	0.7	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	72,761	24.4	125,323	30.7
国債等債券売却損	419	0.1	556	0.1
株式等売却損	13,969	4.7	30,382	7.4
外国証券売却損	56,018	18.8	89,606	22.0
その他	2,353	0.8	4,778	1.2
有価証券評価損	57,153	19.2	1,285	0.3
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	36,441	12.2	1,280	0.3
外国証券評価損	20,712	6.9	4	-
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	5,372	1.8	6,175	1.5
金融派生商品費用	-	-	172,879	42.4
為替差損	93,869	31.5	31,586	7.7
貸倒引当金繰入額	-	-	1,813	0.4
投資損失引当金繰入額	504	0.2	295	0.1
貸付金償却	40	-	43	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	13,059	4.4	13,171	3.2
その他運用費用	40,641	13.6	43,219	10.6
合 計	298,149	100.0	408,153	100.0

解約調整率について

解約調整率の算定方法

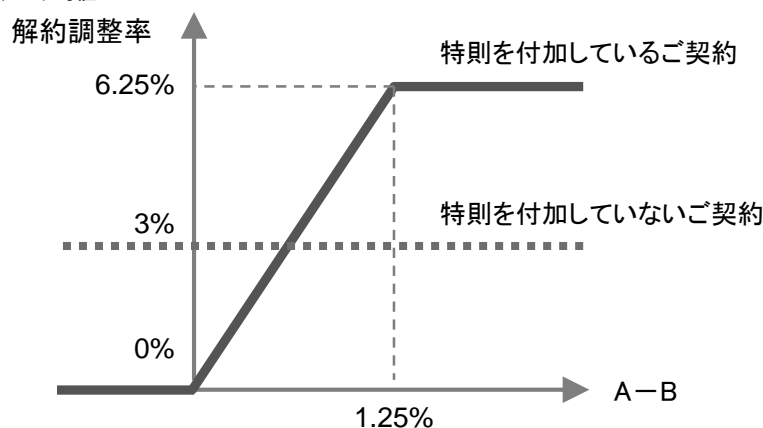
解約調整率の算定方法は、下表のとおり「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」(以下、特則)を付加している場合と付加していない場合で異なります。

なお、算定方法は2021年5月現在の内容であり、著しい経済変動等が起こった場合、主務官庁に届け出たうえで変更することがあります。

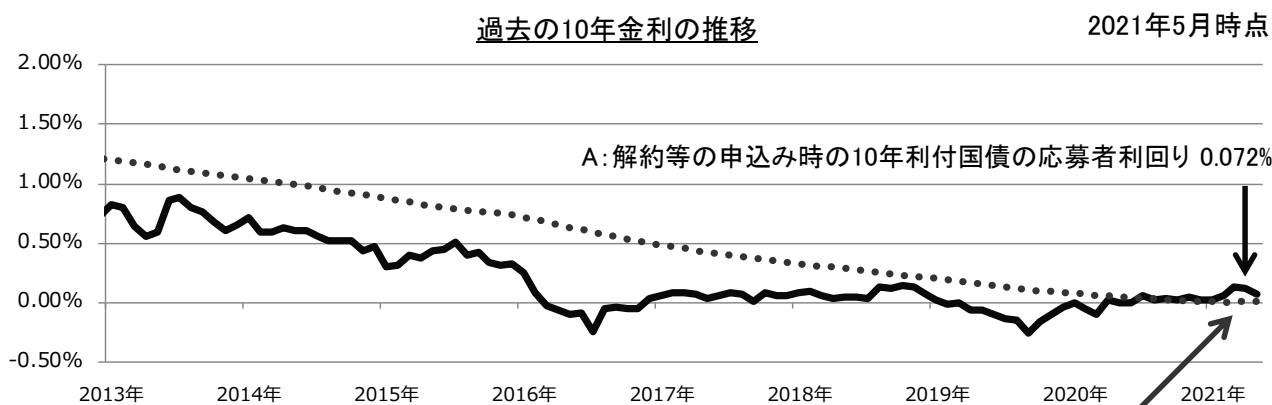
特 則	解 約 調 整 率
付加している ご契約	(A-B) × 5 ただし、上限を6.25%、下限を0%とします。 A: 解約等の申込み時の10年利付国債の応募者利回り※ ¹ B: 10年利付国債の応募者利回りの過去5年間の平均値※ ²
付加していない ご契約	一律3%

※1 解約等の申込日(解約等の申込を、書面にて当社の本店で受け付けた日をいいます。以下、同じ。)の直前の10年利付国債入札日(解約等の申込日当日に入札が行われた場合は解約等の申込日)に入札された10年利付国債の応募者利回り

※2 解約等の申込日の直前の10年利付国債入札日(解約等の申込日当日に入札が行われた場合は解約等の申込日)の属する月からその月を含めて前5年間に入札された10年利付国債(解約等の申込日の翌日以降に入札された10年利付国債を除く)の応募者利回りの平均値

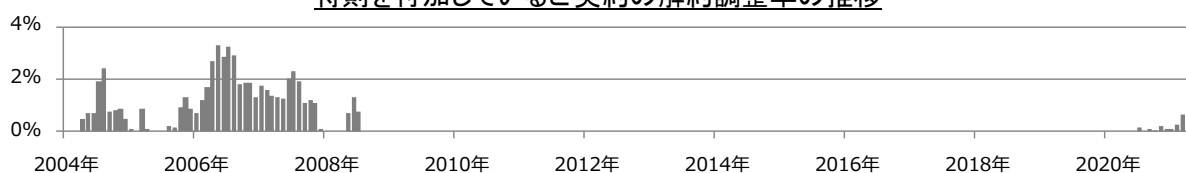


(ご参考)過去の10年金利と解約調整率の推移※



※財務省HPのデータに基づき当社にて加工・作成

特則を付加しているご契約の解約調整率の推移



※ 直近の解約調整率は当社担当者へお問合せください。